

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	学区市民ホーム管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市学区集会施設条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	指定管理者
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>学区市民ホームは、主に学区住民のコミュニティ活動と自主的な文化活動の推進を図ることを目的に設置された。市内に 46 館あるが、学区総代や民生委員などの代表で構成された学区の総意による住民団体としての学区市民ホーム運営委員会に管理運営を委託している。多くの学区市民ホームは築 40 年を経過しており、施設の老朽化に伴い設備機器等の修繕を必要とする状況が常に生じている。</p> <p>主に次のようなことに利用されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学区住民の各種の集会 ・学区の公共的団体の集会 ・文化、教養に関するグループ ・サークル活動 <p>対象</p> <p>主に各学区住民からなる活動団体</p> <p>手段</p> <p>指定管理者に施設管理・運営を委託するとともに、建物・設備の耐用年数に応じ計画的に点検・修繕を行う。</p> <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の適正な維持管理 ・利用者の安全性と快適性の確保 			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	学区市民ホーム利用者数 単位:人	374013	400470	397701	410000	398000
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	一年を通じ概ね達成できた。				
	2023年度達成結果	一年を通じ概ね達成できた。				
	2024年度達成結果	一年を通じ概ね達成できた。				
	2024年度達成基準	施設の老朽化が進んでいるが、経済状況が厳しく大規模改修は困難である。その状況下でも、故障・不具合への対応を適正に行い学区のコミュニティ活動等の推進が図れていること。				
	2025年度達成基準	施設の老朽化が進んでいるが、経済状況が厳しく大規模改修は困難である。その状況下でも、故障・不具合への対応を適正に行い学区のコミュニティ活動等の推進が図れていること。				
指標分析	緊急性・重要性を指標として優先順位をつけ、効率的に修繕を実施して施設環境の維持を図った。利用者数が微減し、目標達成には至らなかったが、Wi-Fi 環境の整備等利用者の利便性向上を図り、コミュニティ活動の場を提供することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	177598617	104709968	94594534
	人員(単位:人)	1.4	1.4	1.35

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	学区市民ホーム管理
担当所属	市民安全部市民協働推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	3	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	4	4	1	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	岡崎市総代会連絡協議会支援		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要			
事業概要			
1岡崎市総代会連絡協議会の経緯			
昭和 35 年に小学校単位に総代会長が置かれ、総代会長連絡協議会が組織された。その後、行政の円滑な運営を図るための調整機関の役割を担い、町内会が住民の自治活動の拠点として昭和 56 年に現在の岡崎市総代会連絡協議会が新たに組織された。			
2岡崎市総代会連絡協議会に対する支援の必要性			
住民の日常生活に密接している防災、防犯等の諸問題に関して、総代と市関係各課等と連絡・調整を円滑にすることにより、快適で住みよいまちづくりの推進を図る必要がある。			
3業務の内容			
(1)学区総代会業務 学区内のコミュニティ活動推進のための連絡調整、町内会業務の取りまとめなど。			
(2)町内会業務 広報紙等の配布、回覧事務、各種意見等の取りまとめ。都市施設、環境衛生、地域福祉、地域安全、防災などの行政事務事業の連絡調整など。			
(3)事務局業務 各課等からの総代宛の回覧文書・通知文書等を取りまとめ発送、新任総代研修会、学区総代会長研修の実施や会議の開催、町内会に関する問合せ対応など。			
対象			
総代、町内会及び市民			
手段			
岡崎市総代会連絡協議会事務局として、諸事務を処理するとともに、町内会や学区総代会に関係する事務事業を実施する市関係各課等との連絡・調整を行う。			
意図・成果			
住民の自治活動を推進するとともに、行政の実施する事務業務の円滑な遂行に寄与する。			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援町内会数 単位:町内会	556	556	557	557	556
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	基準どおり実施した。				
	2023年度達成結果	基準どおり実施した。				
	2024年度達成結果	基準どおり実施した。				
	2024年度達成基準	町内会からの相談や問合せに的確に対応し、町内会活動が円滑に運営できるように支援する。				
	2025年度達成基準	町内会からの相談や問合せに的確に対応し、町内会活動が円滑に運営できるように支援する。				
指標分析	町内会との連絡調整を円滑に実施することにより基準どおりに実施することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	159417536	160704790	161345883
	人員(単位:人)	1.35	1.5	1.45

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	岡崎市総代会連絡協議会支援
担当所属	市民安全部市民協働推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	1	1	1	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地区集会施設整備		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地区集会施設整備事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ 2021	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>昭和50年から地域自治活動の支援をするという市の方針により始まった制度で、町内会等の行う地区集会施設の新築や改修、用地取得、耐震診断の事業に対し補助金を交付する。毎年10~20件程度の申請を受付けている。事務の流れは、補助金交付申請書の受理、交付決定、実績報告書の確認、現地調査、支払となる。また、窓口又は電話で、年間を通じて補助の相談を受けている。</p> <p>対象</p> <p>町内会又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第7項に規定する認可地縁団体</p> <p>手段</p> <p>地区集会施設の新築や改修、用地取得、耐震診断に要する経費の一部に対して、予算の範囲内において地区集会施設整備事業費補助金を交付する。</p> <p>・補助率、補助限度額</p> <p>集会施設の新築・改修・建物購入</p> <p>100世帯以下 補助率5.4/10 限度額630万円</p> <p>100世帯を超え200世帯以下 補助率4.5/10 限度額630万円</p> <p>200世帯を超え500世帯以下 補助率2.7/10 限度額675万円</p> <p>500世帯を超え800世帯以下 補助率2.7/10 限度額765万円</p> <p>800世帯を超えるもの 補助率2.7/10 限度額855万円</p> <p>集会施設用地の購入</p> <p>補助率2.7/10 限度額810万円</p> <p>耐震診断</p> <p>補助率5/10 限度額10万円(木造)、限度額50万円(非木造)</p> <p>意図・成果</p> <p>地区集会施設の利用を通じて、町内会活動の円滑化、活性化を図る</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助申請件数 単位:件	12	14	12	12	14
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	予定していた申請を受け付け、地区集会施設整備事業費補助金の交付事務を適正に執行できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	21262000	17126000	22444000
	人員(単位:人)	0.9	0.7	0.75

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地区集会施設整備
担当所属	市民安全部市民協働推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	3	3	1	1	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	4	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	市民活動支援		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動の支援及び推進
根拠法令要綱	-		
事業期間	2003 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>令和3年度に策定された、第7次総合計画には、分野別指針として「多様な主体が協働・活躍できる社会づくり(地域社会)」が盛り込まれている。市民協働を推進していくためには、「多様な主体」の一つである市民活動団体の自立及びレベルアップが必要不可欠であり、市民活動団体が協働の相手方となり得るよう支援していく必要がある。市民協働の発展期である現状を踏まえ、条例・計画に基づき当面優先して取り組むべき基本事業を中心に支援することにより、市民活動を活発化・定着化させ、市民活動団体のさらなるレベルアップを図っていく。</p> <p>対象</p> <p>市民、市民活動団体</p> <p>手段</p> <p>市民活動団体の審査、承認、登録等ホームページ「おかざき市民活動情報ひろば」の管理運営、市民活動団体ガイドブックの作成、市民活動団体向けメールマガジンの発行、NPO法人に関する研究・支援等、市民活動・NPOに関する相談、情報収集・提供</p> <p>意図・成果</p> <p>市民活動の情報発信や自立支援に向けた情報提供を行うことによって、市民活動を活発化させ、市民協働の担い手として育成を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	市民活動団体登録数 単位:団体	500	482	462	460	440
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	団体登録承認時の窓口説明及び登録団体への啓発活動により、団体の公益活動への意識を高めることができた。				
	2023年度達成結果	団体登録承認時の窓口説明及び登録団体への啓発活動により、団体の公益活動への意識を高めることができた。				
	2024年度達成結果	団体登録承認時の窓口説明及び登録団体への啓発活動により、団体の公益活動への意識を高めることができた。				
	2024年度達成基準	ボランティアの受け皿となりうる団体の育成を図る。				
	2025年度達成基準	ボランティアの受け皿となりうる団体の育成を図る。				
指標分析	ホームページ、メールマガジン、ガイドブックによる情報提供や活動相談の充実により、市民協働の質の向上が図れた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	10958905	11166753	11296261
	人員(単位:人)	0.64	0.8	0.85

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	市民活動支援					
担当所属	市民安全部市民協働推進課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	2	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	3	2		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	市民活動団体補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動の支援及び推進
根拠法令要綱	岡崎市市民公益活動事業費補助金交付要綱・大学連携アドバイザー利用費補助金交付要綱		
事業期間	2003 ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>平成20年度の岡崎市市民協働推進条例の制定、21年度の市民協働推進計画策定に伴い、市民活動の支援を計画的に実施している。本市の市民活動団体は、河川敷内美化活動、耐震化啓発活動、地域での高齢者の健康づくりなど多分野で活動をしているが、まだ設立して間もなく、組織や資金、人材育成など現状で運営上の課題を抱えている団体が多くある。また、市民協働推進のためには、団体が継続した活動を行うためにも、担い手不足の解消や、いずれは本補助がなくても自立していけるための事業規模の拡大等、団体としてもレベルアップすることが不可欠である。このため、公益活動を行うことを目的として結成された団体及び公益性の高い活動を実施しようとする団体に対し、自立支援として最大3年間、その後さらに事業を充実させていくために最大3年間補助を行うことで、団体の運営基盤を強化させ、市民協働の相手方となり得る団体へのステップアップを図っている。</p>	
<p>対象</p> <p>市民活動団体</p>	
<p>手段</p> <p>平成16年度から各補助金を実施している。</p> <p>・市民公益活動事業費補助金 自立支援型5万円以内(補助対象経費の80%以内)、事業支援型20万円以内(補助対象経費の50%以内) 補助対象経費:謝礼金等、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料・賃借料 (自立支援型は上記のほか、構成員に対する報償費・旅費・通信運搬費、経常的な経費も対象)</p> <p>・大学連携アドバイザー利用費補助金 講演1回11,500円以内</p>	
<p>意図・成果</p> <p>市民協働の推進には、市民協働の相手方となる市民活動団体を育成し、レベルアップすることが必要不可欠である。地域における公益活動、不特定多数の利益の増進に寄与する活動を行う団体に対する本補助により、補助を受けた団体は、実際の活動で活用することで、活動をより公益性の高いものに行っている。今後、公益活動を行う団体として自立し、より社会貢献が可能な活動へ発展させ、その自立した団体と協働することで、地域ニーズに促した公共サービスの形成を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	市民活動団体補助の申請件数 単位:件	13	14	8	8	0
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	9団体(自立支援型4団体、事業支援型5団体)に対して補助金交付を行うことができた。				
	2023年度達成結果	11団体(自立支援型5団体、事業支援型6団体)に対して補助金交付を行うことができた。				
	2024年度達成結果	5団体(自立支援型1団体、事業支援型4団体)に対して補助金交付を行うことができた。				
	2024年度達成基準	予算の範囲内で可能な限り多くの市民活動団体に補助を実施する。				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	団体活動は縮小の傾向にあるものの、団体への周知を継続的に実施したことで、目標件数を達成した。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	850580	767790	354000
	人員(単位:人)	0.68	0.7	0.5

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	市民活動団体補助
担当所属	市民安全部市民協働推進課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	3	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	市民協働推進		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動の支援及び推進
根拠法令要綱	市民協働推進条例		
事業期間	2004 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>行政だけが公共サービスの提供を行う従来の行政手法では、少子高齢化社会を始めとする地域社会の変化や多様化する市民の価値観とそのニーズの変化に対応したサービスを提供することが難しくなっている。第7次総合計画では、分野別の主な取組みとして、「(4) 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり(地域社会)」と、市民協働を推進することを基本政策の1つに掲げている。平成21年3月制定の市民協働推進条例、令和3年3月策定の第3期岡崎市市民協働推進計画に基づき市民協働推進のための施策を実施する。</p>	
<p>対象</p> <p>市民、市民活動団体(地縁型市民活動団体(町内会等の地縁組織)及びテーマ型市民活動団体(NPO等))、事業者、市職員</p>	
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・条例・計画に基づき行われる事業のうち、本業務においては市民協働推進体制の充実(市民協働事業の仕組みづくり、職員研修等)を実施する。 ・附属機関である市民協働推進委員会で市民協働の推進に関して必要な事項を審議。 ・市の各部署と市民活動団体等が行う市民協働事業(委託、補助、事業協力等)の実施。 ・市民協働推進課で予算を持ち、庁内各課等からの提案により、行政と市民活動団体が役割分担をし、公共サービスを提供する市民協働事業の実施。令和5年度は、環境保全、地域活性化等に関する4事業。 ・職員等の市民協働への理解促進、協働意識の醸成を図るため、実務担当者と管理者を対象とした研修を実施。 	
<p>意図・成果</p> <p>市民協働推進計画に掲げる自立した協働社会を構築し、豊かで市民力を生かした地域社会を実現するために、市民協働施策を実施することで、環境美化、防犯パトロール、子育て支援、景観保全等の多様な分野で市の各部署と市民活動団体等による市民協働事業が活発に行われ、市が単独で実施するよりも市民ニーズに沿ったきめ細やかな公共サービスを提供することができる。本業務は、市民協働推進計画に定める基本施策を実施し、また、実施事業の進捗管理及び市民協働推進委員会による評価を行うことにより、市の各部署及び市民活動団体等が市民協働の手法を用いた事業を積極的に実施できる体制を整備することを目的としている。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	提案協働事業数 単位:事業	4	4	0	0	0
	研修回数 単位:回	2	3	2	2	2
定性指標	2022年度達成結果	提案協働事業や研修の実施をはじめ計画事業を着実に実施することができた。				
	2023年度達成結果	提案協働事業や研修の実施をはじめ計画事業を着実に実施することができた。				
	2024年度達成結果	研修の実施をはじめ計画事業を着実に実施することができた。				
	2024年度達成基準	第3期市民協働推進計画の主要事業を推進し、研修等の実施をとおり、市民協働の意識の醸成を図る。				
	2025年度達成基準	第3期市民協働推進計画の主要事業を推進し、研修等の実施をとおり、市民協働の意識の醸成を図る。				
指標分析	第3期市民協働推進計画をもとに、参加を募るなど、さらなる市民協働推進に向けて提案協働事業や研修などの事業の実施や体制の強化を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1041568	942127	410375
	人員(単位:人)	0.68	0.55	0.7

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	市民協働推進
担当所属	市民安全部市民協働推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	1	3	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	地域交流センター管理運営		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動拠点の充実
根拠法令要綱	岡崎市地域交流センター条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	指定管理者
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>岡崎市地域交流センターは市民活動を活性化することにより市民相互の交流を促進し、活力に満ちた地域社会の実現に寄与することを目的に市内に5館設置された。指定管理者により岡崎市市民協働推進計画に則した事業が実施されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部地域交流センター 平成17年4月2日開館 ・南部地域交流センター 平成18年10月1日開館 ・西部地域交流センター 平成20年2月17日開館 ・東部地域交流センター 平成24年8月25日開館 ・地域交流センター六ツ美分館 平成25年6月9日開館(第1期・歴史文化伝承ゾーン) 平成27年2月15日開館(第2期・地域交流ゾーン) 			
<p>対象</p> <p>各地域を中心にした市民活動及び社会貢献活動をしている、あるいはこれから始めようとする市民や市民活動団体</p>			
<p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者である特定非営利活動法人岡崎まち育てセンター・りた(令和4年度～令和8年度)による管理運営委託 ・市民活動に関する情報収集及び情報提供 ・市民活動に関する研修及び交流事業の企画立案 ・市民活動に関する相談対応 ・地域の市民活動の活性化に寄与する事業 ・施設等の貸出し 			
<p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センター利用者数増加 ・市民活動・ボランティア活動の活性化 			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	地域交流センター利用者数 単位:人	384497	400462	449227	410000	430000
	ボランティアマッチング件数 単位:件	2449	4994	5000	5000	6000
定性指標	2022年度達成結果	各地域交流センター間で情報を共有しながらボランティアの受け皿づくりを推進できた。				
	2023年度達成結果	各地域交流センター間で情報を共有しながらボランティアの受け皿づくりを推進できた。				
	2024年度達成結果	各地域交流センター間で情報を共有しながらボランティアの受け皿づくりを推進できた。				
	2024年度達成基準	市民活動の活性化のため、ボランティアの受け皿づくりを進めていく。				
	2025年度達成基準	市民活動の活性化のため、ボランティア活動の受け皿づくりを進めていく。				
指標分析	市民協働推進計画に則した市民活動の活性化させる事業を計画実施し、地域交流センター利用者人数とボランティアマッチング件数ともに目標を達成することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	214339378	276299083	219670515
	人員(単位:人)	1.3	1.15	0.7

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域交流センター管理運営
担当所属	市民安全部市民協働推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	4	3	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	3	4	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	市民活動総合補償保険運営		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動の支援及び推進
根拠法令要綱	岡崎市市民活動総合補償制度要綱		
事業期間	2011 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>行政だけが公共サービスの提供を行う従来の行政手法では、少子高齢化社会をはじめとする地域社会の変化や多様化する市民の価値観とそのニーズの変化に対応したサービスを提供することが難しくなっている。第7次総合計画では、分野別の主な取組みとして、「(4) 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり(地域社会)」と、市民協働を推進することを基本政策の1つに掲げている。本業務は、多様な主体のひとつである市民活動団体等の支援のため、市民活動団体等が行う公益活動中の傷害・賠償責任事故を補償するものである。また、第3期市民協働推進計画の中で、市民協働推進条例第7条に定める市民協働推進のための基本施策の「市民活動の支援及び推進」を推進するための施策の1つとして位置付けられている。</p> <p>対象</p> <p>市民活動団体(地縁型市民活動団体(町内会等の地縁組織)及びテーマ型市民活動団体(市民協働推進条例第9条の規定に基づき登録した市民活動団体に限る))主な保険対象団体(令和7年4月1日現在)…町内会:557団体、学区社会教育委員会:47団体、子ども会:78団体、市民活動団体:462団体(計1,144団体)※保険対象団体は、事前の登録手続き・費用負担は必要ない。</p> <p>手段</p> <p>本業務は、平成16年度から開始した。多くの市民が安心して地域社会づくりや市民活動に参加できるよう、市が保険料を負担し損害保険会社と保険契約を結び、運営するものである。市民活動団体が行う公益活動及び市が主催・共催する事業への参加・協力活動中の事故に対し、傷害保険及び賠償責任保険を適用する。</p> <p>意図・成果</p> <p>市民活動団体が行う公益活動中の傷害・賠償責任事故に対して補償を行うことにより、より多くの市民が安心して地域社会づくりや市民活動に参加しやすくなるとともに、市民協働の担い手である市民活動団体に対する財政的な支援となっている。これにより、総合計画に掲げる自立した協働社会を構築し、豊かで市民力を活かした地域社会の形成を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	主な保険対象団体数 単位:団体	1284	1190	1144	1100	900
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行った。				
	2023年度達成結果	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行った。				
	2024年度達成結果	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行った。				
	2024年度達成基準	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行う。				
	2025年度達成基準	市民活動総合補償保険を適正に運営し、市民活動に参加しやすい環境整備を行う。				
指標分析	主な保険対象団体(町内会・学区社会教育委員会・子ども会、市民活動団体)は、若干の減少があるものの、引き続き活発な市民活動が行われる環境整備のため保険制度が適正に運営できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5981950	4518780	4197290
	人員(単位:人)	0.7	0.8	0.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	市民活動総合補償保険運営
担当所属	市民安全部市民協働推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	3	2	2	1	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	1	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域支援(市民協働推進課)		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱、岡崎市コミュニティ助成事業費補助金実施要綱		
事業期間	2016 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部市民協働推進課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>第7次総合計画では、分野別の主な取組みとして、「(4) 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり(地域社会)」と、市民協働を推進することを基本政策の1つに掲げている。地域の意見を尊重しながら地域と市が連携し効果的な支援ができる仕組みづくりを進める。</p> <p>対象</p> <p>市民および地縁型市民活動団体(町内会等の地縁組織)</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援として、地域協働推進事業費補助金等による支援、地域との連絡調整等の地域要望の連絡調整、総代業務の負担軽減の実施する。 ・岡崎市地域協働推進事業費補助金を交付する。 ①補助対象経費・・・地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために地縁組織が行う地域活動に要する経費 ②補助率・・・10/10 ・岡崎市コミュニティ助成事業費補助金を交付する。 ①補助対象経費・・・地域の自治意識を盛り上げるために行われるコミュニティの活動に直接必要な設備等の整備に関する経費 ②補助率・・・10/10 <p>意図・成果</p> <p>地域コミュニティと連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災活動、文化活動等を支援していくことなど、 「岡崎市地域協働推進事業費補助金」および「岡崎市コミュニティ助成事業費補助金」を交付することにより地域支援の推進を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	52	54	53	52	53
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	事前に補助対象となる地域要望を取りまとめ、地域のコミュニティ活動に対し補助することで、地域課題解決など適正に地域支援を実施することができた。				
	2023年度達成結果	事前に補助対象となる地域要望を取りまとめ、地域のコミュニティ活動に対し補助することで、地域課題解決など適正に地域支援を実施することができた。				
	2024年度達成結果	事前に補助対象となる地域要望を取りまとめ、地域のコミュニティ活動に対し補助することで、地域課題解決など適正に地域支援を実施することができた。				
	2024年度達成基準	事前に地域課題も含め地域要望の取りまとめを行い調整することにより、適正かつ効果的な地域支援を実施する。				
	2025年度達成基準	事前に地域課題も含め地域要望の取りまとめを行い調整することにより、適正かつ効果的な地域支援を実施する。				
指標分析	地域支援として、地域の抱える課題を的確に把握でき、効果的な支援ができています。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	13951492	15276315	15308010
	人員(単位:人)	0.95	0.72	1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域支援(市民協働推進課)
担当所属	市民安全部市民協働推進課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
1	1	2	2	2	3	
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
2	3	2	3	1		
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
4	4	4	3	2		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	市民相談		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	市民相談
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
事業概要	<p>本市の市民相談業務は、共に思案して解決への糸口を見つけるため、昭和 34 年8月に「市民相談室」として開設された。昭和 42 年に弁護士による「法律相談」、昭和 47 年には人権擁護委員による「人権相談」、行政相談委員による「行政相談」を開設し、年代を追うごとに相談種目の増加や内容見直しを図り、現在は、専門家による相談を9種目開設するに至っている。</p>
対象	<p>悩みや問題を抱え、相談を必要とする市民</p>
手段	<p>専門知識を持つ市民相談専門員が相談を受け、必要に応じて専門家による相談や担当課、関係機関につないでいる。専門家による相談は、法律相談・税金相談など専門の相談員(弁護士・税理士等)が指定日に実施している。平成 24 年4月から人権相談と行政相談を除く相談について予約制とし、市民の利便性の向上を図った。平成 25 年 10 月から行政書士による行政手続相談を開設し、特別相談の種目は現在9種目である。</p>
意図・成果	<p>市民が抱える問題解決のため、専門的な知識を持つ職員が相談を受け助言するとともに、必要に応じて専門家への相談の機会を的確に与えることで不安の解消が図られる。相談種目の充実により、相談の機会が確保され、市民の安心感が得られる。年間約 2,800 件の相談に対応している。</p>

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	相談案内広報件数 単位:件	55	54	54	54	54
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大による対面での相談中止はほぼなくなり、通常通りの相談対応となり、目標値を上回った。				
	2023年度達成結果	通常通りの相談対応となり、目標値を上回った。				
	2024年度達成結果	市民相談専門員による相談を通して、市民の日常生活で抱える問題の解決への手助けをするとともに、必要に応じて専門家による相談、他の専門機関の相談窓口等を案内するなどの対応を適切に行った。				
	2024年度達成基準	市民相談専門員による相談を通して、市民の日常生活で抱える問題の解決への手助けをし、必要に応じて専門家による相談、他の専門機関の相談窓口等を案内するなどして、問題の早期解決に導くことができるよう対応する。				
	2025年度達成基準	市民相談専門員による相談を通して、市民の日常生活で抱える問題の解決への手助けをし、必要に応じて専門家による相談、他の専門機関の相談窓口等を案内するなどして、問題の早期解決に導くことができるよう対応する。				
指標分析	相談案内広報件数については、適時適切な広報と市民相談案内リーフレットを効果的な配布先として目標を達成し、市民の目にふれる機会を増やし、専門的相談を気軽に受けやすい状況にした。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	12101799	12525045	13881910
	人員(単位:人)	2.91	2.91	2.81

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	市民相談
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	3	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	2	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	人権普及啓発		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	人権の普及・啓発
根拠法令要綱	人権擁護委員法		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>人権擁護委員法に基づき、法務大臣に人権擁護委員候補者を議会に諮り推薦する。人権意識高揚のため、人権擁護委員及び法務局と連携し人権啓発、人権相談の開設等を行う。人権擁護委員 21名(各中学校区に1名ずつ配置)</p> <p>対象</p> <p>全市民</p> <p>手段</p> <p>岡崎人権擁護委員協議会と合同で人権啓発活動を実施。ファミリーフェスタ等のイベントで、人権ぬりえ、人権啓発パンフレットや啓発品等を配布。人権週間(12月4日~10日)に、幼稚園・保育園、小学校、社会福祉施設等で寸劇や紙芝居、人権クイズ等の人権教室を実施。中学校では、人権を考えるための「模擬裁判」等の人権教室の実施。高校、企業等からの要望により人権教室の実施。</p> <p>意図・成果</p> <p>保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の高揚を図る。啓発により人権意識の向上や相談による問題解決を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	人権関連活動数 単位:回	58	68	73	55	116
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染拡大前の状況にほぼ戻り、啓発訪問件数について目標値を上回った。				
	2023年度達成結果	学校等での啓発教室開催数が目標の倍近くとなった。				
	2024年度達成結果	学校等での啓発教室開催数が目標を上回った。				
	2024年度達成基準	人権意識を高め人権について理解を深めることを目的に、保育園・小学校・中学校・高校・企業等での人権啓発活動を積極的に行う。				
	2025年度達成基準	法務省の人権啓発活動地方委託事業の実施年度として、人権啓発講演会など例年以上の啓発活動を行う。				
指標分析	小・中学校等での人権啓発活動について件数が増え、当初の目標を上回った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	566400	565545	564020
	人員(単位:人)	0.3	0.3	0.3

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	人権普及啓発
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	交通安全啓発		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市交通安全条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要 市民の交通安全意識を高めるため、警察署、交通安全協会などの関係団体と協働で広報啓発活動を行う。</p> <p>対象 市民(子ども【15歳以下】・若者【16～24歳】・一般【25～64歳】・高齢者【65歳以上】)</p> <p>手段 年4回(春、夏、秋、冬)の各期間における交通安全市民運動での街頭立哨活動、広報車による啓発宣伝、高齢者出前キャンペーン(高齢者事故防止を図るため、チラシや交通安全啓発品などを配布、歩行者シミュレータによる交差点事故防止体験)、安全で安心して生活できる地域社会の実現に向け交通安全地域安全功労者表彰式(アトラクション、交通安全、地域安全功労者、交通安全・地域安全啓発キャンペーン)、高齢者・高校生等それぞれの対象や目的に応じた様々な啓発キャンペーン、緊急時に交通死亡事故抑止キャンペーンを実施</p> <p>意図・成果 交通安全の啓発活動に市民が直接関わる機会を増やし、参加した市民の交通安全意識が高まることで、交通安全を心がけた行動を実践できるようになり、交通事故防止につながる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	啓発活動参加者数 単位:人	46110	49365	46447	49000	49000
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	コロナ禍の中、キャンペーン活動が中止になることもあったが、目標数値を上回る46,110人となった。				
	2023年度達成結果	全市民の1割以上が交通安全運動に参加した。				
	2024年度達成結果	全市民の1割以上が交通安全運動に参加した。				
	2024年度達成基準	全市民の1割以上が交通安全活動に参加する。				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	市民参加による交通安全活動を推進するために街頭監視活動や啓発キャンペーンを積極的に取組んだ。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	3263785	2194809	1997077
	人員(単位:人)	1.4	1.67	1.37

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	交通安全啓発					
担当所属	市民安全部防犯交通安全課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	放置自転車撤去		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	自転車法	基礎事業名	自転車駐輪対策
根拠法令要綱	岡崎市自転車等の放置の防止に関する条例(平成8年12月24日条例第35号)第11条第2項、第12条第2項 岡崎市自転車等の放置の防止に関する条例施行規則(平成8年12月24日規則第48号)第5条 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律(昭和五十五年十一月二十五日法律第八十七号)第6条		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ●放置自転車の撤去 「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」(平成6年6月20日施行)第6条第1項で撤去についての根拠が設けられ、本市では「岡崎市自転車等の放置の防止に関する条例」(平成9年1月1日施行)第11条第2項ならびに第12条第2項及び第3項の定めるところにより撤去を行う。 ●自転車等駐車対策協議会 附属機関として岡崎市自転車等駐車対策協議会((岡崎市自転車等の放置の防止に関する条例第14条)条例定数20名、現員19名)があり、年1回程度、協議会を開催している。 ●関係条例 岡崎市自転車等の放置防止に関する条例 <p>対象</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 放置禁止区域に放置された自転車等(条例第11条第2項) 2 放置禁止区域外の公共の場所に放置され注意札を取り付けたにもかかわらず、7日間放置された自転車等(条例第12条第2項) 3 市が設置する自転車等駐車場に7日間継続して置かれている自転車等(条例第12条第3項) <p>手段</p> <p>上記の「対象」に掲げた区分別に、次のように撤去している。1で自転車等が放置されていると認めたときは撤去し、公用車(軽貨物)または委託業者の貨物車で保管場所に移動する。2で自転車等が放置されていると認めたときに注意札を取り付け、7日間放置されていたときは撤去し、公用車(軽貨物)で保管場所に移動する。3で自転車等が7日間継続して放置されていることを確認したときは撤去し、委託業者の貨物車で保管場所に移動する。</p> <p>意図・成果</p> <p>放置禁止区域内ならびに放置禁止区域外の公共の場所に自転車等が放置されているときに利用者にかわり行政が適切な場所(自転車等保管場所)に移動することにより、公共の場所の良好な環境の確保及びその機能の低下の防止を図り、もって良好な都市環境を確保する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	放置自転車撤去数(市内全域) 単位:台	1175	1028	903	1000	950
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	適切に放置自転車が撤去されている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1413716	904678	1411090
	人員(単位:人)	1	0.7	0.7

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	放置自転車撤去
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	4	4	4	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	自転車駐車場維持管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	自転車法	基礎事業名	自転車駐輪対策
根拠法令要綱	岡崎市自転車等の放置の防止に関する条例(平成8年12月24日条例第35号)第13条 岡崎市自転車等の放置の防止に関する条例施行規則(平成8年12月24日規則第48号)第5条、第6条、第7条 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律(昭和五十五年十一月二十五日法律第八十七号)第6条		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>「自転車の安全利用の促進及び自転車等(自転車又は道路交通法第2条第1項第10号に規定する原動機付自転車)の駐車対策の総合的推進に関する法律」(平成6年6月20日施行)第5条第1項において地方公共団体に自転車等駐車場設置の努力義務が課せられ、岡崎市自転車等の放置の防止に関する条例においても第3条(市の責務)で自転車等駐車場の設置に努めることとしている。これらに基づき本市では令和7年度現在、14の鉄道駅及びバス停周辺に23箇所の自転車等駐車場を設置し、適正な駐車方法を指導啓発しているところであるが、条例第6条(鉄道事業者の責務)では、鉄道事業者に対しても自転車等駐車場の設置について努力義務を課している。</p> <p>●関係条例 岡崎市自転車等の放置の防止に関する条例</p> <p>対象</p> <p>市が管理している自転車等駐車場</p> <p>西岡崎駅自転車等駐車場(北・北西・南)、本宿駅自転車等駐車場、藤川駅自転車等駐車場(北・南)、美合駅自転車等駐車場、男川駅自転車等駐車場(北・南)、矢作橋駅自転車等駐車場(北・南)、宇頭駅自転車等駐車場(北西・北・南)、六名駅自転車等駐車場、中岡崎駅自転車等駐車場(東・西)、北岡崎駅自転車等駐車場、大門駅自転車等駐車場(北・南)、福岡町バス停自転車等駐車場、大樹寺バス停自転車等駐車場、中島バス停自転車等駐車場 合計23箇所</p> <p>手段</p> <p>【自転車等駐車場の設置】自転車等駐車場を整備し、維持管理を行う。</p> <p>【自転車等の適正な駐車方法の指導啓発】シルバー人材センターに委託し、適正な駐車方法の指導啓発ならびに駐車場内の清掃を行う。</p> <p>意図・成果</p> <p>自転車等駐車場の設置、自転車等の適正な駐車方法の指導啓発により自転車等の放置防止の施策を推進し、安全で安心して利用できる道路環境づくりの実現に寄与する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	収容可能台数 単位:台	7452	6542	5044	4822	5044
	市が管理する自転車等駐車場箇所数 単位:箇所	15	15	14	14	23
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	適切に維持管理されている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	16532981	17553063	24583857
	人員(単位:人)	0.5	0.45	0.65

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	自転車駐車場維持管理
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	1	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	1	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	消費者啓発		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	消費者基本法	基礎事業名	消費者安全の確保
根拠法令要綱	消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>消費者事故等の発生及び被害の拡大防止、また消費者の利便の増進に寄与することを目的に、消費者安全の確保について国民の理解を深め、かつ協力を得るため、啓発活動、広報活動、教育活動に取り組む。(消費者安全法第4条)</p> <p>また、消費者と事業者との間の情報の質及び量並びに交渉力の格差等に起因する消費者被害を防止するとともに、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるようにするため、幼児期から高齢期までの各段階に応じた体系的な消費者教育を実施する。(消費者教育推進法第8条)</p> <p>対象</p> <p>一般消費者</p> <p>手段</p> <p>○消費者トラブル未然防止のための各種啓発</p> <p>意図・成果</p> <p>デジタル化、国際化が進むなど社会経済情勢が刻々と変化するなか、悪質商法によるトラブルや、架空請求被害、製品事故に関する問題など、消費者問題はますます複雑・多様化している。このような情勢の変化に適確に対応するには、消費者自らが消費者問題を正しく理解し正しく行動できるようになることが重要であるため、特に被害の多い高齢者に対する出前講座や小中学生に対する消費者教育を一層充実させるなど、行政からの啓発を通じた情報発信は今後ますます活性化させる必要がある。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	消費生活講座・教室等参加者数 単位:人	326	245	215	350	300
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	出前講座への申込み件数が少なく、目標値を下回った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	691772	312651	119277
	人員(単位:人)	0.5	0.5	0.5

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	消費者啓発
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	岡崎額田防犯団体連絡協議会負担金交付		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	防犯意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎額田防犯団体連絡協議会会則		
事業期間	1955 ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>岡崎額田防犯団体連絡協議会は昭和30年に発足し、岡崎市、幸田町の岡崎警察署管内の防犯にかかわる各種機関、工場防犯協会、職域防犯協会により構成されている。公民連携による地域一体となった防犯活動を推進することで、自主防犯活動の発展及び市内の犯罪抑止を図る。</p> <p>対象</p> <p>岡崎額田防犯団体連絡協議会</p> <p>手段</p> <p>街頭犯罪、自動車関連窃盗、振り込め詐欺等に対する注意喚起及び防犯キャンペーンの実施</p> <p>意図・成果</p> <p>街頭キャンペーン等を通じて、防犯啓発と防犯情報の提供するとともに、犯罪が発生しにくい環境整備や市内で多発している犯罪への対策を行い、犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	当協議会の事業計画に基づき、地域安全活動の積極的な推進を図るため、四季の県民運動などの防犯啓発活動に関係機関・団体等と連携して実施した。				
	2023年度達成結果	当協議会の事業計画に基づき、地域安全活動の積極的な推進を図るため、四季の県民運動などの防犯啓発活動に関係機関・団体等と連携して実施した。				
	2024年度達成結果	当協議会の事業計画に基づき、地域安全活動の積極的な推進を図るため、四季の県民運動などの防犯啓発活動に関係機関・団体等と連携して実施した。				
	2024年度達成基準	防犯関係の相互連絡と防犯活動の連絡調整、その他防犯に関する施策の研究、企画、指導、啓発などの事業を実施する。				
	2025年度達成基準	防犯関係の相互連絡と防犯活動の連絡調整、その他防犯に関する施策の研究、企画、指導、啓発などの事業を実施する。				
指標分析	被害が多発した特殊詐欺や自動車等などの犯罪発生状況を共有し、地域一体となった犯罪抑止対策の実施及び防犯意識の高揚を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	5254000	5284000	5305000
	人員(単位:人)	0.15	0.15	0.15

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	岡崎額田防犯団体連絡協議会負担金交付
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	生活安心推進		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	防犯意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例		
事業期間	2004 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>市民の防犯に関する知識の習得及び意識の醸成を図るとともに、地域住民による自主防犯活動団体の設立や継続的な活動に対する支援を実施する。</p> <p>■根拠法令等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例 ○岡崎市防犯活動行動計画 ○都市宣言「子ども・女性・高齢者を犯罪から守るまち岡崎」 <p>対象</p> <p>自主防犯活動団体を中心とする地域住民、子ども・女性・高齢者</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防犯知識の普及啓発、防犯活動に対する支援 <p>意図・成果</p> <p>「自分の身は自分で守る。自分達のまちは自分達で守る」という防犯意識の醸成を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	防犯講座等の開催数 単位:回	90	116	121	100	110
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	警察署や教育委員会、学校等と密な連携を図ることで、目標値を上回る防犯講座等を実施することができた。					

コスト	2022年度決算		2023年度決算		2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	10024208	10745738	9930558		
	人員(単位:人)	1.8	1.95	2.27		

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	生活安心推進
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	防犯灯維持管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪が発生しにくい環境整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
<p>事業概要 夜間、道路を通行するための安全確保や犯罪防止を図るため設置した防犯灯について、球切れした電球の交換や灯具修繕等の維持管理を実施し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p> <p>対象 市民、町内会</p> <p>手段 防犯灯については、総代や住民から、不点灯の連絡を受けて調査をした結果、球切れ等の対応について防犯灯修繕契約業者に依頼して修繕を実施する。</p> <p>意図・成果 既設防犯灯が適正に管理されることで、地域の犯罪の減少や周辺住民の安心感が高まり、地域の安全安心な環境を提供する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	防犯灯維持管理数 単位:灯	27353	27556	27767	27750	27880
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	概ね予測したとおりの防犯灯の維持管理を行い、夜間、道路を通行するための安全確保や犯罪防止を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	59816686	54672976	62693445
	人員(単位:人)	0.75	0.85	1.15

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	防犯灯維持管理
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	防犯灯新設		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪が発生しにくい環境整備
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
<p>事業概要 防犯及び交通安全上必要な防犯灯を設置し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p> <p>対象 市民、町内会</p> <p>手段 各町総代から防犯灯新設要望を受け、現地調査を行い防犯灯の設置をする。</p> <p>意図・成果 防犯灯の整備を行う事により、夜間における犯罪の発生を防止し、地域の安全安心な環境の整備を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	新設件数 単位:灯	173	219	172	200	121
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	地元要望に基づき現地調査を行い、設置基準を満たしている箇所へ防犯灯を設置し、目標灯数を超える防犯灯を設置することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	6597690	13654300	11188650
	人員(単位:人)	0.6	0.6	0.77

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	防犯灯新設
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	4	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	交通安全協会交通指導員補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市交通安全対策事業実施団体補助金交付要綱		
事業期間	2019 ~ 2021	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>岡崎市交通安全条例第11条に交通安全推進団体の育成や強化のために協力を行う旨の規定がある。愛知県交通安全協会岡崎支部(以下「安協」という。)は、交通安全運動を積極的に推進しており、岡崎警察署とともに本市の交通安全運動には欠かせない交通安全推進団体である。交通指導員は地域から選出され、街頭での交通指導や交通安全意識の普及啓発に努め、ボランティアとして活動しているため必要な被服費、広報活動費、保険代等の活動経費全般に対して補助を行い、交通安全活動の活性化を図る。</p> <p>対象</p> <p>交通安全協会交通指導員(37分会336人)(令和5年4月1日現在)</p> <p>手段</p> <p>当該団体に属する交通指導員の街頭交通指導や啓発活動に必要な経費の補助を行う。</p> <p>意図・成果</p> <p>通学時間帯を中心に、直接的な街頭での交通指導により交通事故防止が図られるとともに、指導員の活動を通じて、児童生徒を始め市民自らが安全な行動を実践できるようになる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染症防止対策により交通指導員活動が自粛されることもあったが、可能な限り実施され、市内の交通事故防止が図られた。				
	2023年度達成結果	交通指導員活動を支障なく実施し、市内の交通事故防止を図った。				
	2024年度達成結果	交通指導員活動を支障なく実施し、市内の交通事故防止を図った。				
	2024年度達成基準	交通指導員活動を支障なく実施し、交通事故防止を図る。				
	2025年度達成基準	交通指導員活動を支障なく実施し、交通事故防止を図る。				
指標分析	交通指導員活動に必要な経費を補助した結果である。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	8200000	8800000	8800000
	人員(単位:人)	0.47	0.15	0.35

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	交通安全協会交通指導員補助
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	交通安全指導		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市交通安全条例		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要 市民の交通安全意識を高めるための交通安全教育を、地域や老人クラブ、幼稚園、保育園と協力して行う。</p> <p>対象 市民(子ども【15歳以下】・若者【16～24歳】・一般【25～64歳】・高齢者【65歳以上】)</p> <p>手段 交通安全教室を開催(直営)する。</p> <p>意図・成果 市または交通安全指導を行う団体が、交通安全に関する教室の開催や指導を行うことにより、市民が交通安全につながる行動を実践するようになる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	交通安全教室実施回数 単位:回	139	167	183	160	180
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準					
指標分析	交通安全教室開催の案内を地域や幼稚園・保育園等に積極的に働きかけ、目標を達成することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	9613917	9614279	11358613
	人員(単位:人)	1.47	1.62	1.42

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	交通安全指導
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	交通少年団育成補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市交通安全対策事業実施団体補助金交付要綱		
事業期間	2019 ~ 2021	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>子どもの交通事故の急増という背景の中で、子どもを事故から守る地域運動として結成された交通少年団の活動に対し補助金の交付を行う。</p> <p>対象</p> <p>岡崎市内交通少年団(47 団 19,332 人)(令和5年4月1日現在)</p> <p>手段</p> <p>交通安全大会費、被服費、安全活動費、集合訓練費などを補助する。</p> <p>意図・成果</p> <p>各交通少年団の児童自身による、交通安全教室、街頭活動、奉仕活動、交通安全パレード等の交通安全啓発活動が活発に行われることにより児童、地域の交通安全意識が高まり、交通事故防止につながる。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-	-	-	-	-	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染症防止対策のため、交通少年団活動が自粛され、目標を達成することはできなかった。				
	2023年度達成結果	交通少年団活動を継続して支障なく実施することにより、交通事故防止を図った。				
	2024年度達成結果	交通少年団活動を継続して支障なく実施することにより、交通事故防止を図った。				
	2024年度達成基準	交通少年団活動を継続して支障なく実施することにより、交通事故防止を図る。				
	2025年度達成基準	交通少年団活動を継続して支障なく実施することにより、交通事故防止を図る。				
指標分析	交通少年団活動に必要な経費を補助した結果である。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1002000	1590000	1590000
	人員(単位:人)	0.25	0.15	0.35

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	交通少年団育成補助
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	2	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域防犯カメラ維持管理補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪が発生しにくい環境整備
根拠法令要綱	岡崎市地域防犯カメラ維持管理費補助金交付要綱		
事業期間	2020 ~ 2023	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>地域自らが防犯目的で設置している地域防犯カメラの運用に必要な維持管理について、その維持管理に必要な費用の一部を補助することにより、防犯カメラの適正かつ継続的な運用促進を図る。</p> <p>対象</p> <p>学区総代会</p> <p>手段</p> <p>地域自らが防犯目的で設置している地域防犯カメラの運用に必要な経費に対して補助金を交付する。</p> <p>意図・成果</p> <p>防犯カメラを適正に稼働されているかどうかを定期的に点検する必要がある、その維持管理に必要な費用に対して補助金を交付することで、適正かつ継続的な運用の推進を図る。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	保守点検実施台数 単位:台	291	284	288	285	285
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	地域防犯カメラ 288 台の保守点検が実施され、適正な維持管理の推進に寄与できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	4206450	4041880	4195550
	人員(単位:人)	0.5	0.5	0.55

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域防犯カメラ維持管理補助
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	特殊詐欺対策装置購入補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪への対策
根拠法令要綱	岡崎市防犯活動行動計画		
事業期間	2020 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>近年の特殊詐欺の手口は悪質かつ巧妙化しており、流行に一早く便乗して行われるため多様化してきている。被害に遭われる多くが高齢者であることから、高齢者を対象に通話録音装置等の購入費を補助し、機器設置の促進を図ることで、特殊詐欺被害の未然防止を図る。</p> <p>対象</p> <p>■補助対象者 市内に住所を有する65歳以上の者で次のいずれかに該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ひとり暮らしの者 ○高齢者のみで構成される世帯の構成員 ○上記以外の者であって、日中に住居に高齢者のみとなることが常態である世帯の構成員 <p>■対象機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ○通話録音装置 ○着信拒否装置 ○通話内容を録音する機能又は迷惑電話の着信を拒否する機能を内蔵する固定電話機 <p>手段</p> <p>機器購入費に対して補助金を交付する。</p> <p>意図・成果</p> <p>通話録音装置等の購入費を補助することにより、購入に対する負担を軽減し、機器設置の促進を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助申請件数 単位:件	271	393	382	360	330
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	目標を超える382件の申請があり、特殊詐欺対策装置の普及促進が図れた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	1750000	2527000	2408000
	人員(単位:人)	1	0.77	0.9

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	特殊詐欺対策装置購入補助
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	3	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2020 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
<p>事業概要 「既販車への後付けの安全運転支援装置の普及」を図るため補助金を交付する。</p> <p>対象 高齢者【自動車運転免許証を保有する65歳以上の者】</p> <p>手段 既販車に後付けするペダル踏み間違い等による急加速抑制装置としての機能を有する安全運転支援装置の本体、付属部品及び取付費に対して、補助金を交付する。1 補助率 個人支払額の4/52 補助上限額 (1) 障害物検知機能付き 32,000円 (2) 障害物検知機能なし 16,000円</p> <p>意図・成果 自動車の使用年数は年々長期化する状況の中、最新の衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い時加速抑制装置等を搭載した安全運転サポート車へ買い替えられるまでには、一定の期間を要することが推察できる。ペダル踏み間違い事故の全体の事故に占める割合が高い高齢ドライバーに対して補助金を交付することで、後付けする安全運転支援装置を普及し、高齢ドライバーによる交通事故の抑止及び被害軽減を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助申請件数 単位:件	21	14	15	10	-
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	目標を達成することはできなかったが、補助制度の実施により、高齢者の交通事故の抑止及び被害軽減が図られている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	505000	340000	240000
	人員(単位:人)	0.28	0.33	0.23

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	2	2	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	交通安全計画	基礎事業名	交通安全意識の高揚
根拠法令要綱	岡崎市自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2021 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
<p>事業概要 自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、自転車の転倒事故の際の頭部損傷を軽減させることを目的として、自転車乗車用ヘルメットの購入に要する費用の一部に対して補助金を交付する。</p> <p>対象 市民</p> <p>手段 安全性の認証を受けた自転車乗車用ヘルメットの購入費に対して、補助金を交付する。1 補助率 個人支払額の1/2 2 補助上限額 2,000円</p> <p>意図・成果 愛知県の自転車事故による死者のうち、約70%(令和元年)は「頭部」の損傷が原因で亡くなっている。自転車乗車用ヘルメットを正しく着用することで頭部損傷により死亡する割合は約25%まで低減すると言われているが、県内の自転車利用者のうち94%が自転車乗車用ヘルメットを着用していない状況である。特に自転車乗車中の負傷者数の多い7~18歳の児童・生徒等及び、自転車乗車中の死者数の多い65歳以上の高齢者に対して、自転車乗車用ヘルメット購入のための補助金を交付することで、自転車乗車用ヘルメット着用率の増加を図り、自転車乗車中の被害軽減及び死亡事故の抑止を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	補助申請件数 単位:件	1448	3768	3269	3200	1800
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	補助制度の実施により、自転車乗車中の被害軽減及び死亡事故の抑止が図られている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2808600	7205900	6314400
	人員(単位:人)	1.19	2.04	2.04

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	2	2	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	4	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	街頭防犯カメラ整備管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪が発生しにくい環境整備
根拠法令要綱	岡崎市犯罪のない安全・安心なまちづくり推進条例		
事業期間	2021 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>市内における犯罪を抑止し、未然防止を図るために設置した街頭防犯カメラについて、適正な運用を図るために必要な整備及び維持管理を実施する。また、万一犯罪が発生した場合において、捜査機関等から防犯カメラの映像データの提供依頼があった際は、迅速に映像データを提供し事案の早期解決に協力する。</p> <p>対象 市民</p> <p>手段 ○街頭防犯カメラ47台の維持管理(保守点検、機器移設、共架料、電気使用料) ○街頭防犯カメラ1050台の賃借</p> <p>意図・成果 街頭防犯カメラの整備及び管理を行い、市内全域の犯罪が発生しにくい環境の整備及び市民の防犯意識の向上を図る。また、万一犯罪が発生した場合において、防犯カメラの映像は、捜査機関による事案等の捜査に有効となっている。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	侵入盗認知件数(年間) 単位:件	132	126	126	125	125
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	-				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	侵入盗認知件数は126件で目標を達成することができており、侵入盗被害の抑止に寄与している。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	71027371	86840253	86971050
	人員(単位:人)	0.94	0.82	0.82

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	街頭防犯カメラ整備管理
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	犯罪被害者等支援業務		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	防犯活動行動計画	基礎事業名	犯罪被害者等支援の推進
根拠法令要綱	岡崎市犯罪被害者等支援条例		
事業期間	2024 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防犯交通安全課		

事業概要	
<p>事業概要 犯罪被害者等の権利権益の保護及び受けた被害の軽減又は回復を図るため、支援金の給付や日常生活支援を行う。また、市民及び事業者が犯罪被害者等の支援について理解を深めることができるよう、広報及び啓発を行う。</p> <p>対象 市民</p> <p>手段 支援金の給付、日常生活の支援、関係機関との連携による支援</p> <p>意図・成果 犯罪被害者等の権利権益の保護及び受けた被害の軽減又は回復を図り、市民が安全で安心して生活することができる地域社会の実現に寄与する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援金給付及び日常生活支援件数 単位:件	-	-	1	-	1
	- 単位:-	-	-	-	-	-
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果	-				
	2024年度達成結果	犯罪被害者等に適切な支援を行うとともに、リーフレット作成により広く周知啓発を図ることができた。				
	2024年度達成基準	-				
	2025年度達成基準	犯罪被害者等に適切な支援を行うとともに、関係機関との協議により、市の体制・方針を整えていく。				
指標分析	犯罪被害者に適切な支援を行うとともに、リーフレット作成により広く周知啓発を図ることができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)			150160
	人員(単位:人)			0.3

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	犯罪被害者等支援業務
担当所属	市民安全部防犯交通安全課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	4	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
3	4	4	4	4		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	防災情報広報		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	連携・協働体制の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>1【町防災マップの作成、配布】生活している町内で、ブロック塀や蓋のない側溝などの災害時に危険な場所・災害発生時に町内の活動拠点となる場所・市が指定している避難場所より近く、一時的に避難ができる場所などを町内会で見て回り、地図上に整理した「町防災マップ」を作製し、対象町内会に全戸配布するもの。作成を啓発する手段としては、自主防災活動説明会や出前講座などの講習会を始め、総代会連絡協議会の会合などで広報活動を行っている。2【岡崎市防災ガイドブックの作成、配布】南海トラフを起因とする新たな震災被害想定が公表されたことに伴う見直しや、東日本大震災での教訓などを盛り込み「岡崎市防災ガイドブック」を修正・増刷し、配布。3【岡崎市水害対応ガイドブックの刷新等】洪水浸水想定区域図の見直しに伴い、水害対応ガイドブックを刷新し、全世帯に配布。</p> <p>対象</p> <p>各町の防災防犯協会、全市民</p> <p>手段</p> <p>1【町防災マップ作成事業】事業年度:平成18年度から令和3年度までに543町が実施。令和4年度までに全町内の実施を目指す。2【岡崎市防災ガイドブックの作成】増刷(転入者用等):平成28年度18,000部、平成30年度20,000部、令和元年度9,000部、令和2年度から令和4年度まで各10,000部3【岡崎市水害対応ガイドブックの刷新、配布】事業年度:令和2年2月に刷新、約200,000部を作成し全戸配布、令和2年度50,000部増刷(新対象地域34,000部、転入者用16,000部)、令和3年度5,000部増刷(転入者用)、令和4年度15,000部増刷(新対象地域2,525部、転入者用12,475部)</p> <p>意図・成果</p> <p>1【町防災マップの作成、配布】岡崎市全体のマップでは表記できない地域に密着した情報を市民へ周知でき、また、災害時の町内での取決め事項が定まることで、町内での共助行動が迅速に実施される。また、マップ作成過程において知り得た知識を町内に広めることにより、防災意識の向上が見込まれる。2【岡崎市防災ガイドブックの作成、配布】岡崎市全体の防災ガイドブックを作成し、全戸配布することで、岡崎市の各種災害に対する近況や被害想定、市の体制、市民の災害時の行動及び災害に対する備え等の周知が可能となり、市民の自助行動を促し、災害に対する被害の軽減が確保される。3【岡崎市水害対応ガイドブックの刷新、配布】矢作川や乙川の洪水浸水想定区域図の見直しに伴い、刷新した水害対応ガイドブックを全戸配布し、市民に対して、水害によるリスクの認識と取るべき行動の理解を図った。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	町防災マップ作成数 単位:町	4	0	0	3	3
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	新たな町防災マップ作成は4町。その他の町へも更新のための相談会を開催した。				
	2023年度達成結果	新規作成は0であったが、作成済みの町への更新のための相談会を開催した。				
	2024年度達成結果	新規作成は0であったが、作成済みの町への更新のための相談について随時行った。				
	2024年度達成基準	町防災マップ未作成の残りの町へは引き続き作成の必要性を説明していくとともに、作成済みの町へも見直し、更新をしてもらうよう働きかける。				
	2025年度達成基準	町防災マップ未作成の残りの町へは引き続き作成の必要性を説明していくとともに、作成済みの町へも見直し、更新をしてもらうよう働きかける。				
指標分析	令和4年度で町防災マップの新規作成に関する委託業務は終了したため、新規で町防災マップの作成に取り組む町は果的には目標を下回った。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	4314420	2001604	3705900
	人員(単位:人)	0.55	0.78	0.75

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	防災情報広報
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	3	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	防災啓発施設運営		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	予防対策の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	2007 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>大地震や風水害が発生した時に、南海トラフ地震のハザードマップや、浸水実績図とともに、旧版地図とハザードマップの重ね合わせにより、居住地の災害特性を認識し、災害への備えの意識向上に資することを目的としたシステムを設置した。 大地震については、家屋の耐震化や家具の固定など、真っ先に行わなければならない地震対策を模型を用いて解説している。 風水害については、映像シアターを用いてどのような行動を取る必要があるかを説明し、避難時に気をつけるポイントを模型を用いて解説している。</p>	
<p>対象</p> <p>全市民</p>	
<p>手段</p> <p>主なコーナー ・災害映像シアター 地震と豪雨の災害を、200インチの大画面と照明効果、音響による臨場感のある映像を放映。・Norton(プロジェクション・マッピング) 岡崎市の航空写真の上に、震度、液状化危険度、浸水想定区域を重ね合わせることで、地域の災害特性を知ることができる。 ・今昔マップ 旧版地図(明治・昭和初期の地図)と地震や水害の被害想定を重ね合わせてみることで、災害リスクを判断することができる。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>展示を見終わった方が、自宅や勤務地などの防災対策の必要性を実感できる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	市役所を訪れた方の待ち時間等に展示コーナーを利用してもらい、災害に対する情報を提供できた。				
	2023年度達成結果	市役所を訪れた方の待ち時間等に展示コーナーを利用してもらい、災害に対する情報を提供できた。				
	2024年度達成結果	市役所を訪れた方の待ち時間等に展示コーナーを利用してもらい、災害に対する情報を提供できた。				
	2024年度達成基準	災害に関する最新の知見を分かりやすく伝えるため、市民が理解しやすい工夫を研究し、より多くの市民の防災意識の向上を図る。				
	2025年度達成基準	災害に関する最新の知見を分かりやすく伝えるため、市民が理解しやすい工夫を研究し、より多くの市民の防災意識の向上を図る。				
指標分析	コロナ対策で利用を制限していた時期に引き続き利用者数は以前より少なくなっている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	974688	507650	145200
	人員(単位:人)	0.4	0.4	0.45

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	防災啓発施設運営
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	2	4	4	4	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	2	4	2	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	総合防災訓練実施		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	予防対策の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>市では南海トラフ地震や集中豪雨による災害が懸念されているなか、今、市民に求められるのは普段の備えとなる。その備えに対して、市民に防災啓発を行うには、地元などへ赴いて直接説明する機会が重要となる。そのため出前講座や防災訓練等の開催を企画し、「自助」「共助」の重要性、更には「公助」との連携する術を伝える必要がある。</p> <p>対象</p> <p>市民、町防災防犯協会、事業所、地域総合防災訓練</p> <p>手段</p> <p>・防災出前講座の実施 ・訓練計画段階から、地域や事業所と訓練内容を検討・地域総合防災訓練の実施</p> <p>意図・成果</p> <p>・市の被害想定及び過去の災害による被害及び特性から、日頃からの家庭の防災対策について理解し、その重要性を認識する。 ・実災害を想定した訓練を地域ごとに創意工夫し実施することは、各地域の特性に応じた対策を考えていくきっかけとなり、結果として地域防災力の向上に繋がる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	防災訓練・講習会参加人数 単位:人	10924	16275	10747	17000	17000
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	出前講座等の開催目標を30回以上としていたが、目標以上の出前講座等を開催することができ、市民の防災意識を向上することができた。				
	2023年度達成結果	出前講座等の開催目標を 50回以上としていたが、目標以上の出前講座等を開催することができ、市民の防災意識を向上することができた。				
	2024年度達成結果	出前講座等の開催目標を 50回以上としていたが、目標以上の出前講座等を開催することができ、市民の防災意識を向上することができた。				
	2024年度達成基準	南海トラフ地震の発生が懸念されていること、昨年6月の大雨による被害を受け、市民の防災意識が向上してきていることから、開催回数の増加が見込まれるため、今年度は50回以上の実施を目標とする。				
	2025年度達成基準	南海トラフ地震被害想定の見直しが予定され、南海トラフ地震発生に対する関心が高まること、出前講座のやり方を見直し、地域別の災害リスク説明会を行うことから、今年度は出前講座等の開催回数を 30回以上実施することを目標とする。				
指標分析	地域総合防災訓練実施日が衆議院議員総選挙と重なったため、訓練参加人員が予定よりも少なかったが、新たに開始したファーストミッションボックスに関する講座や訓練に参加する人員が多かった。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	83380	71440	31470
	人員(単位:人)	0.7	0.7	0.7

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	総合防災訓練実施
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	2	2	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	被災者支援物資等備蓄・管理		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	応急対策の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要			
<p>事業概要 災害時、市民の方が被災した際に支援をするため必要な食料、資機材及び医薬材料の備蓄並びに管理を実施する。</p> <p>対象 ・市民</p> <p>手段 本市では、南海トラフ地震の被害想定に基づき、避難所生活者等、約 34,000 人の3日分の食料備蓄を目標としている。3日分のうち1日分は避難所等の倉庫に分散配備しており、残りの2日分を流通在庫の調達により確保し、その後は国のプッシュ支援等で確保する体制をとっている。備蓄食料については、主に5年保存の食料を調達し、4年目を目途に更新を図り、残り1年の賞味期限の食料を防災訓練や防災講習会時に受講者に啓発の意味を含め配布している。また、物資の更新作業や点検を委託し、適正に管理している。</p> <p>意図・成果 災害発生時に必要な食料や資機材が確保される。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	購入食料数 単位:食	47100	47100	40400	47900	47900
	全備蓄品数 単位:食	178170	184390			
定性指標	2022年度達成結果	計画通りの備蓄を行えた。				
	2023年度達成結果	計画通りの備蓄を行えた。				
	2024年度達成結果	計画通りの備蓄を行えた。				
	2024年度達成基準	期限間近の備蓄食料や医薬材料の更新を行いつつ、備蓄数量を増加させる。				
	2025年度達成基準	期限間近の備蓄食料や医薬材料の更新を行いつつ、備蓄数量を増加させる。				
指標分析	引き続き必要数量の管理を適切に実施する。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	13470846	17804214	16248834
	人員(単位:人)	0.7	0.7	0.7

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	被災者支援物資等備蓄・管理
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	2	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	防災防犯協会運営		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	予防対策の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>防災防犯協会は、地域住民が火災予防に関する知識を高め、また火災をはじめ地震、台風等の災害発生時における適切な行動力を身に付けるとともに、住民一人一人の連携意識を深め、自主的な防災活動を確立することによって、人命の安全と財産の保護を図ることを目的に結成された。結成の経緯は、昭和23年に消防と警察が一体となって、「安全で住みよい街づくり」を目的に防火防犯協会を設立し、火災現場での警戒、受付等の活動を行ってきたが、昭和52年にこの組織を地震等の自然災害にも対処出来る自主防災組織に改組し、防災防犯協会として学区、町単位で組織された自主防災組織団体として活動している。令和4年5月末現在、学区防災防犯協会連合会が47協会連合会、町防災防犯協会が535協会組織されており、これら防災防犯協会の指導等に要する経費、活動支援を行う。</p> <p>対象</p> <p>町防災防犯協会(通称町単位) 学区防災防犯協会連合会(小学校区単位)</p> <p>手段</p> <p>自主防災支援事業として、南海トラフ巨大地震対策について、各町・各地域において共助協働による救助、救援活動あるいは避難所運営に必要な資機材を、各学区及び各町内に対して支給することにより、災害に備える活動を支援する。併せて、防災活動の開催を支援する。</p> <p>意図・成果</p> <p>平時における防災意識の向上を図るとともに、災害時における地域防災活動力を高め、被害の軽減に結びつけることで、市民の安全を確保する。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	活動資器材等の支給を円滑に管理できた。				
	2023年度達成結果	活動資器材等の支給を円滑に管理できた。				
	2024年度達成結果	活動資器材等の支給を円滑に管理できた。				
	2024年度達成基準	活動資器材等の支給を円滑に管理する。				
	2025年度達成基準	活動資器材等の支給を円滑に管理する。				
指標分析	活動資器材等の支給は円滑に管理できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	78100	503019	65120
	人員(単位:人)	0.45	0.7	0.4

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	防災防犯協会運営
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	2	3	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	2	

令和 7 年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	防災防犯協会連合会補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	予防対策の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要	
事業概要	<p>1岡崎市防災防犯協会連合会の経緯 昭和 23 年に消防と警察が一体となって「安全で住み良い街づくり」を目的に「防火防犯協会」を設立。昭和 52 年に当該組織を地震等の自然災害にも対処できる自主防災組織に改組し、学区・町単位で組織された自主防災組織団体「防災防犯協会」として継続して活動。</p> <p>2業務の内容 地域での防災講話や防災動画上映のほか、実践型訓練として避難場所等の事前調査や配布資機材を使用しての避難誘導・初期消火・応急救護・救助救出・炊き出し訓練などの防災訓練が主な活動であり、これらの防災活動等の実施に対し支援する。また、防災防犯協会相互交流や他の地域団体との交流による啓発及び訓練活動の実施にも対応する。</p> <p>対象 防災防犯協会連合会(556 町)</p> <p>手段 自主防災組織が相互に連携し、地域住民に対する防災知識の普及を推進するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図るために行う事業に対し補助を行う。</p> <p>意図・成果 平常時における防災意識の向上を図るとともに、災害時における地域防災活動力を高め、被害の軽減を図り市民の安全を確保する。</p>

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	各町・各学校防災講習会開催数 単位:回 - 単位:-	71	98	87	90	-
定性指標	2022年度達成結果	コロナ前より実施回数が減少しているものの、各地域での講習会の実施に対する支援を行うことができた。				
	2023年度達成結果	コロナ前より実施回数が減少しているものの、各地域での講習会の実施に対する支援を行うことができた。				
	2024年度達成結果	各地域での講習会の実施が252町、87回開催し実施に対する支援を行った。				
	2024年度達成基準	全町数の 16%の 90 回を目標とする。				
	2025年度達成基準	-				
指標分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、各町による防災講習会等が行われなくなり、現在も実施回数が減少していたが、講座の回数も徐々に回復しつつある。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	870780	1079513	1436645
	人員(単位:人)	0.45	0.88	0.55

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	防災防犯協会連合会補助
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	2	3	3	2
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	3	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	災害情報等配信		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	連携・協働体制の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	2010 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>平成20年8月末豪雨等の災害を経て、防災に関する情報を市民へ迅速かつ的確に配信することの重要性が経験をもって明らかとなっている。災害の種類や、市民のおかれている地域性を含めた様々な状況にあわせて情報を配信するためには、多角的情報配信機能が必要となってくる。それらの機能をいかに組み合わせるかがこの業務であり、事業内容は情報の配信手段として使用する機器及びシステムの維持管理に要する経費である。</p> <p>対象 市民</p> <p>手段 防災情報を防災ラジオ放送、防災緊急メール、同報無線(額田地区のみ)等で市民へ配信する。</p> <p>意図・成果 市民に対して迅速かつ的確に情報提供をすることにより、災害時における適切な行動を促すとともに、人的・財産被害の減災を図る。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	メールサービス登録者数 単位:人	2195	2093	2518	2500	2500
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	出前講座や防災訓練の場で住民に登録を促し、2200人弱の新規登録を獲得した。				
	2023年度達成結果	出前講座や防災訓練の場で住民に登録を促し、2093人の新規登録を獲得した。				
	2024年度達成結果	出前講座や防災訓練の場で住民に登録を促し、2,518人の新規登録を獲得した。				
	2024年度達成基準	防災緊急メールシステムは気象警報情報の発令など危険が迫っていることを速やかに伝達するシステムであるため、多くの市民や在勤、在学者に登録を促し、年間2,500人の新規登録を目標とする。				
	2025年度達成基準	防災緊急メールシステムは気象警報情報の発令など危険が迫っていることを速やかに伝達するシステムであるため、多くの市民や在勤、在学者に登録を促し、年間2,500人の新規登録を目標とする。				
指標分析	防災出前講座等での登録啓発だけでなく、南海トラフ地震臨時情報の発表によって市民に災害情報取得の意識が高まったものと思われる。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2503328	2844433	2541224
	人員(単位:人)	0.4	0.35	0.35

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	災害情報等配信
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	4	4	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	1	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	4	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	自主防災組織活動資機材等整備事業補助		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	予防対策の充実
根拠法令要綱	岡崎市自主防災組織活動資機材等整備費補助金交付要綱		
事業期間	2017 ~ -	運営形態	自治事務(補助等)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>大規模災害時は、いわゆる「公助」のみで発災時の人命救助から以降の復旧・復興までを行うことは不可能である。阪神淡路大震災において、建物倒壊から救助された人の8割以上が地域住民による救助であったことが示すように、大規模災害時には地域でお互いに助け合うことが必要不可欠である。本市の防災施策としては、今後発生が懸念されている南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備え、今以上に「共助」、「自助」に注力していく必要がある。本事業は、地域の防災組織である自主防災組織に対し、資機材等の整備について補助金を交付することで、共助力を高めることをねらいとするものである。</p>	
<p>対象</p> <p>市内自主防災組織</p>	
<p>手段</p> <p>自主防災活動に必要な用具購入や資機材の整備に要する経費に対して補助金を交付することで、共助力を高める。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>補助金制度を実施することで、各地域の自主防災組織の共助力の向上が図られる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	- 単位:-					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	各地域が必要としている資機材等に対して補助を行った。補助を受けた団体は購入した資機材を用いた訓練を行うなどし、地域住民の防災意識を向上させた。				
	2023年度達成結果	各地域が必要としている資機材等に対して補助を行った。補助を受けた団体は購入した資機材を用いた訓練を行うなどし、地域住民の防災意識を向上させた。				
	2024年度達成結果	各地域が必要としている資機材等に対して補助を行った。補助を受けた団体は購入した資機材を用いた訓練を行うなどし、地域住民の防災意識を向上させた。				
	2024年度達成基準	事業を継続して実施し、各地域に必要な防災資機材を整えてもらい地域防災力及び防災意識の向上を図る。				
	2025年度達成基準	事業を継続して実施し、各地域に必要な防災資機材を整えてもらい地域防災力及び防災意識の向上を図る。				
指標分析	補助金を交付することで、地域だけでは購入することが難しい資機材などを購入することができるようになり、地域の自主防災力の向上に繋がっている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	10868000	12656000	13417000
	人員(単位:人)	0.6	0.75	0.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	自主防災組織活動資機材等整備事業補助					
担当所属	市民安全部防災課					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	3	3	2	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	3	4	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	自主防災活動支援		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	予防対策の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>大規模災害時は、公助のみで人命救助から復旧・復興まで行うことはできない。阪神淡路大震災において、建物倒壊から救助された人の8割以上が地域住民による救助であったことが示すように、大規模災害時には地域の「共助」が必要である。本市の防災施策では、今後発生が懸念されている南海トラフ地震などの大規模災害に備え、今以上に「共助」「自助」に注力する必要があるため、各地区の主体的な減災活動を活性化するための人材の発掘と育成を目的とした講演会及びセミナー等を開催する。</p> <p>対象</p> <p>市民・自主防災組織(防災防犯協会)535協会</p> <p>手段</p> <p>防災行政講座の開催 防災出前講座の充実 自主防災活動説明会の充実</p> <p>意図・成果</p> <p>・自主防災セミナーや自主防災活動説明会を開催することで、参加者による居住区内での具体的な行動への誘導・地域の防災リーダーとなりうる人材の発掘と育成・これらを通じた各地区の自主防災組織による住民を巻き込んだ「自助」「共助」による防災減災活動の活性化</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	講座・セミナー等参加人数 単位:人	217	376	546	217	300
	出前講座等開催回数 単位:回	24	38	20	20	20
定性指標	2022年度達成結果	自主防災活動説明会 10 会場、14 回の実施、防災担当委員研修の開催、町、学区開催の出前講座 24 回				
	2023年度達成結果	自主防災活動説明会 10 会場、11 回の実施、防災担当委員研修の開催、町、学区開催の出前講座 27 回				
	2024年度達成結果	自主防災活動説明会 10 会場、11 回の実施、防災担当委員研修の開催、町、学区開催の出前講座28回				
	2024年度達成基準	自主防災活動説明会、研修、出前講座を実施し防災活動の活性化に繋げる				
	2025年度達成基準	自主防災活動説明会、研修、出前講座を実施し防災活動の活性化に繋げる				
指標分析	自主防災活動説明会、防災担当委員研修の開催、出前講座を計画どおり実施することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	3339511	5245895	457720
	人員(単位:人)	0.5	0.92	0.95

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	自主防災活動支援
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	3	3	2	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	4	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地区防災計画策定支援		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	予防対策の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要	
事業概要	東日本大震災においては自助、共助、公助のうち地区単位の「共助」の重要性が浮き彫りになった。平成25年度の災害対策基本法の改正では東日本大震災の教訓を踏まえ、自助、共助に関する規定が追加され、地区単位の居住者等が行う自発的な防災活動に関する地区防災計画制度が新たに創設された。この計画は、地区居住者等の意向が強く反映されたボトムアップ型の計画で、地区住民の防災意識の向上にも効果的であり、また、都市部のような人口密集地、郊外、山川近接地等、各地区の特性(自然特性・社会特性)や想定される災害に応じて、多様な形態をとることが可能なため、居住者目線のきめの細かい計画の作成が期待できることから、モデル地区事業を通じて得たノウハウを町内会や市内団体に周知する。
対象	自主防災活動の活性化が期待できる地区 地区防災計画策定を希望する町
手段	地区防災計画策定モデル地区事業を通じて得たノウハウをマニュアル化したものを配布するとともに、説明会等を通じて町内会や市内団体に周知を行う。
意図・成果	・地区防災計画の策定 ・策定した防災計画を地区住民に周知し、具体的な行動に誘導・策定の過程で、地域の防災リーダーになりうる人材の発掘

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	説明会参加町数 単位:町	42	31	10	10	10
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	地区防災計画普及のためのセミナーを開催、個別説明会には42町が参加した。				
	2023年度達成結果	地区防災計画普及のためのセミナーを開催、個別説明会には31町が参加した。				
	2024年度達成結果	地区防災計画普及のためのセミナーを開催、個別説明会には10町が参加した。				
	2024年度達成基準	地区防災計画普及セミナー等を実施し、岡崎市内の町内会や団体に広く周知する。説明会に10町程度の参加を見込む。				
	2025年度達成基準	地区防災計画普及セミナー等を実施し、岡崎市内の町内会や団体に広く周知する。説明会に10町程度の参加を見込む。				
指標分析	新型コロナの影響で中止されていたセミナーを開催することができ、地域の話合いの機会も復活してきたことで多くの町、学区で地区防災計画の策定に向けて関心を持っていただくことができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	50000	24580	10120
	人員(単位:人)	0.3	0.62	0.7

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地区防災計画策定支援
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	2	4	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	2	4	2	4	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	災害ケースマネジメント等関連業務		
分野別指針	暮らしを守る強靱な都市づくり		
個別計画等	地域防災計画	基礎事業名	予防対策の充実
根拠法令要綱	-		
事業期間	2015 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	市民安全部防災課		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>被災者一人ひとりの被災状況や生活状況の課題等を個別の相談等により把握した上で、必要に応じ専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、当該課題等の解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする</p> <p>対象</p> <p>市民、職員、関係団体</p> <p>手段</p> <p>平常時から支援者が連携できるよう、関係団体との協定の締結、会議体の設立や、研修会や訓練などを実施</p> <p>意図・成果</p> <p>・災害ケースマネジメントの手法を用いた被災住民への生活復興支援を行うための実施体制の構築</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	協定等締結件数 単位:団体			4		1
	研修 単位:参加人数					100
定性指標	2022年度達成結果					
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果	災害ケースマネジメントに関連する団体との協定を4団体締結し、研修を4回開催。				
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準	災害ケースマネジメントに関連する団体との連携強化、研修を開催するなどして災害ケースマネジメント実施体制の構築を図る。				
指標分析	災害ケースマネジメントに関係する団体との協定を締結し、研修を開催するなどして、災害ケースマネジメント実施体制の構築を進めることが出来た。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)			139220
	人員(単位:人)			0.65

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	災害ケースマネジメント等関連業務
担当所属	市民安全部防災課

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	4	1	4	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	4	4	4	-	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	2	3	3	3	2	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域支援(岡崎支所)		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱、岡崎市地域活動支援のための印刷機の利用に関する要綱		
事業期間	2016 ~	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	岡崎支所		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>第7次総合計画の地域社会の分野において、「持続可能な町内会の運営に向けた支援」、「地域課題に対するきめ細かな支援」、「地域共生社会の実現に向けての継続的な協力」のための体制仕組みを整えることを主な取り組みとしており、地域住民による地元根差した市民活動を活性化させるような支援や大雨、地震などの災害時の地域防災拠点としての体制づくりをすることで施策を実施する。</p> <p>対象</p> <p>支所管内の住民、地域コミュニティ型市民活動団体(町内会等の地縁組織)</p> <p>手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との情報交換や地域の現状把握や要望等を通じ、地域コミュニティと行政の連絡調整を図る ・町内会資料作成支援 ・地域協働推進事業費補助金(補助率:10/10、補助上限額:各学区 250,000 円)の申請補助 ・大雨、地震等の災害時に地域支援隊を開設する <p>意図・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティと連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災活動、文化活動等を支援していくことにより、地域支援の推進が図られている ・地域支援の活性化を推進するため、「岡崎市地域協働推進事業費補助金」の申請補助を行う ・大雨、地震等の災害が起きた場合でも、被害が軽減できるようになる 			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	57	47	57	60	60
	支援した学区数 単位:学区	6	6	6	6	6
定性指標	2022年度達成結果	地域活動の現状を把握し、定期的な意見交換会の実施等を通じて地域の情報の共有を図り、地域のニーズに合致した地域協働推進事業補助金の活用を促し、支援を行った。				
	2023年度達成結果	地域活動の現状を把握し、定期的な意見交換会の実施等を通じて地域の情報の共有を図り、地域のニーズに合致した地域協働推進事業補助金の活用を促し、支援を行った。				
	2024年度達成結果	地域活動の現状を把握し、定期的な意見交換会の実施等を通じて地域の情報の共有を図り、地域のニーズに合致した地域協働推進事業補助金の活用を促し、支援を行った。				
	2024年度達成基準	地域活動の現状を把握し、定期的な意見交換会の実施等を通じて地域の情報の共有を図り、地域のニーズに合致した地域協働推進事業補助金の活用を促し、支援を行う。				
	2025年度達成基準	地域活動の現状を把握し、定期的な意見交換会の実施等を通じて地域の情報の共有を図り、地域のニーズに合致した地域協働推進事業補助金の活用を促し、支援を行う。				
指標分析	支援した学区について目標は達成できているが、支援件数については目標数値を達成することができなかった。ただ、指標に含まれない支援(取りまとめた要望件数等)も多く、業務活動全体としての地域支援度が低下したものではない。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.83	1.13	1.1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域支援(岡崎支所)					
担当所属	岡崎支所					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	4	2	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域支援(大平支所)		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱、岡崎市地域活動支援のための印刷機の利用に関する要綱		
事業期間	- ~ 永年	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	大平支所		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>地域の意見を尊重しながら、地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。地域住民のボランティアによる清掃活動、地域活動会議及び地域の特性に合わせた緒活動に対して支援を行い、地域の自主的活動の一層の活性化を図る。</p> <p>対象</p> <p>支所管内の住民及び住民で組織する自主活動団体</p> <p>手段</p> <p>地域への情報提供、地域からの情報収集、地域の現状を把握し、地域と行政との連絡調整を行う。地域コミュニティの活性化のための補助金(地縁組織が行う地域活動に対し、3事業以内、上限25万円まで、補助率10/10)の申請補助、地域活動用印刷物の印刷費無料化などの支援を行う。</p> <p>意図・成果</p> <p>地域の拠点として、地域コミュニティとの連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災防犯活動・文化活動等を支援していくことにより、地域支援の推進が図られている。なお、平成26年度より地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために地縁組織が行う地域活動に対し、「岡崎市地域協働推進事業費補助金」を交付し、地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化に寄与している。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	69	72	80	65	70
	支援した学区数 単位:学区	5	5	5	5	5
定性指標	2022年度達成結果	コロナ禍で乙川を美しくする会の総会の開催はできなかったが、地域からの要望や相談に対応し、総代会や乙川を美しくする会の事務等を行い、地域の実情に即した支援を実施した。また、地域協働推進事業で全ての学区の補助事務を完了した。				
	2023年度達成結果	コロナ禍から回復したとは言え、乙川を美しくする会総会は書面開催とした。地域からの要望や相談には迅速に対応し、総代会や乙川を美しくする会のパトロール等の事務実務を行い、地域の実情に即した支援を実施した。また、地域協働推進事業で全ての学区の補助事務を完了した。				
	2024年度達成結果	昨年度に引き続き乙川を美しくする会総会は書面開催とした。しかし、規約改正等を審議し、会運営改変を実施した。地域からの要望や相談には迅速に対応し、総代会や乙川を美しくする会のパトロール等の事務実務を行い、地域の実情に即した支援を実施した。また、地域協働推進事業で全ての学区の補助事務を完了した。				
	2024年度達成基準	積極的に地域との情報交換を行い、地域の現状、課題を把握する。総代会や乙川を美しくする会の事務等を通じて地域の支援を行う。また、各学区の地域協働推進事業に対する補助事務の完了。				
	2025年度達成基準	積極的に地域との情報交換を行い、地域の現状、課題を把握する。総代会や乙川を美しくする会の事務等を通じて地域の支援を行う。また、各学区の地域協働推進事業に対する補助事務の完了。				
指標分析	支援した件数は地域からの要望や相談、総代会や乙川を美しくする会の事業等で、目標を上回る実績となった。支援した学区数は、補助金交付、印刷支援、地域要望等の対応で管内全5学区に対し支援し、目標を達成できた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	1.3	1.3	1.2

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域支援(大平支所)					
担当所属	大平支所					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域支援(東部支所)		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	東部支所		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>地域の意見を尊重しながら、地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。地域住民のボランティアによる環境美化活動、地域活動会議及び地域の特色に合わせた活動等に要する費用について岡崎市地域協働推進事業費補助金を活用して地域を支援していく。</p> <p>対象</p> <p>支所管内の住民及び住民で組織する自主活動団体</p> <p>手段</p> <p>地域との情報交換や地域の現状把握を行いながら、各町内会からの要望事項を取りまとめ、国・県・市へ要望書を提出することなどにより問題解決の支援を行う。また、地域課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために学区総代会を始めとする地縁組織が行う活動に用する経費に対し「岡崎市地域協働推進事業費補助金」(補助率:10/10、限度額:1団体 25万円)の交付申請の補助を行う。</p> <p>意図・成果</p> <p>地域の拠点として、地域コミュニティとの連絡調整を図り、地域による環境美化活動、防災防犯活動、文化活動を支援するとともに、県・市の担当課に提出する要望書のとりまとめにより問題解決や行政と各地域総代との意見交換が行われ、地域支援が推進されている。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	67	56	97	60	60
	支援した学区数 単位:学区	4	4	4	4	4
定性指標	2022年度達成結果	県及び市の担当課へ要望を提出し、問題解決、行政と各地域との意見交換が東部地区総代連絡協議会に対して書面により行われ、地域支援が図られ、地域協働推進事業で各学区の補助事務を完了した。				
	2023年度達成結果	県及び市の担当課に要望書を提出し、行政と東部地区総代連絡協議会との意見交換が行われた。地域の現状や情報を共有し、問題解決及び地域コミュニティの強化が図られた。各学区の地域協働推進事業に対する補助事務が完了した。				
	2024年度達成結果	県及び市の担当課に要望書を提出し、行政と東部地区総代連絡協議会との意見交換が行われた。地域の現状や情報を共有し、問題解決及び地域コミュニティの強化が図られた。各学区の地域協働推進事業に対する補助事務が完了した。				
	2024年度達成基準	地域要望を取りまとめて県及び市の担当課に要望書を提出し、行政と各地域との意見交換が行われ、問題解決されている。地域の現状や情報を把握し総代間の意見交換を促進し地域コミュニティの強化が図られ、各学区の地域協働推進事業に対する補助事務が完了している。				
	2025年度達成基準	地域要望を取りまとめて県及び市の担当課に要望書を提出し、行政と各地域との意見交換が行われ、問題解決されている。地域の現状や情報を把握し総代間の意見交換を促進し地域コミュニティの強化が図られ、各学区の地域協働推進事業に対する補助事務が完了している。				
指標分析	支所管内の全4学区の町内会から要望事項を吸い上げることができた。令和6年度東部地区総代連絡協議会主催による土木事業説明会を開催し、行政と各地域の意見交換、問題解決及び情報共有をすることで地域への支援ができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	1.4	1.4	1.3

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域支援(東部支所)					
担当所属	東部支所					
評価	改善余地					
	市職員ならではのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	4	2	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	3	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域支援(岩津支所)		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱、岡崎市地域活動支援のための印刷機の利用に関する要綱		
事業期間	- ~ 永年	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	岩津支所		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>第7次岡崎市総合計画において、「町内会をはじめとする自治組織が抱える地域課題の解決にあたっては、持続可能な町内会の運営に向け、市による町内会を支援するための体制を整えます。」とあるため、地域の意見を尊重しながら、地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。</p> <p>対象</p> <p>支所管内の住民及び住民で組織する自主活動団体</p> <p>手段</p> <p>地域への情報提供、地域からの情報収集、地域の現状把握等を通じ、地域と行政との連絡調整を行うとともに、地域コミュニティの活性化のための補助金(地縁組織が行う地域活動に対し、3事業以内 上限 25 万円まで、補助率 10/10)の申請援助、地域活動用印刷物の印刷費無料化などの支援を行う。</p> <p>意図・成果</p> <p>地域の拠点として、地域コミュニティとの連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災防犯活動、文化活動等を支援することにより、地域活動の推進が図られている。なお、平成 26 年度より地縁組織が行う地域活動に対して交付される「岡崎市地域協働推進事業費補助金」の申請援助を行い、地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化に寄与している。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	52	52	89	60	70
	支援した学区数 単位:学区	6	6	6	6	6
定性指標	2022年度達成結果	コロナ禍にあり岩津地区総代会総会及び役員会等がまだ十分に実施できなかった状況下で、各町内会等から個別に地域要望の取り次ぎ、補助金事業に係る相談等を通じて情報提供や意見・要望の収集を行うとともに、補助金交付申請の補助や印刷物の無料化支援を行うなど、地域の実情に即した支援を実施した。				
	2023年度達成結果	コロナ禍後ようやく通常どおりの活動に戻つつある中、各町内会等から個別に地域要望の取り次ぎ、補助金事業に係る相談等を通じて情報提供や意見・要望の収集を行うとともに、補助金交付申請の補助や印刷物の無料化支援を行うなど、地域の実情に即した支援を実施した。				
	2024年度達成結果	岩津地域活動拠点整備に向けて地域での機運も高まり、総代会や各種団体への情報提供や参画支援を促したほか、各町内会等から個別に地域要望の取り次ぎ、補助金事業に係る相談等を通じて情報提供や意見・要望の収集を行うとともに、補助金交付申請の補助や印刷物の無料化支援を行うなど、地域の実情に即した支援を実施した。				
	2024年度達成基準	積極的に地域への情報提供や地域からの情報収集、地域の現状把握を行うとともに、補助金交付の申請補助等を通じて、持続可能な町内会の運営に向け、町内会支援を実施する。				
	2025年度達成基準	積極的に地域への情報提供や地域からの情報収集、地域の現状把握を行うとともに、補助金交付の申請補助等を通じて、持続可能な町内会の運営に向け、町内会支援を実施する。				
指標分析	岩津活動拠点施設整備の動きも活発となり、岩津地区総代会役員会等の開催や相談が増加し、89 件の支援件数を達成することができた。支援した学区数は、総代会事務局事務、補助金の交付申請補助、要望事項の取次、印刷支援等を通じて管内の全学区を網羅することができた。					

コスト	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算	
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	1	1.1	1.2

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域支援(岩津支所)
担当所属	岩津支所

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	1	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	2	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域支援(矢作支所)		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ 永年	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	矢作支所		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>地域の意見を尊重しながら、地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。地域コミュニティ組織による地域活動や地域住民による環境保全活動等地域の課題解決や地域活性化のための活動を支援していく。</p> <p>対象</p> <p>支所管内の住民及び町内会等の地域コミュニティ組織</p> <p>手段</p> <p>地域への情報提供、地域からの情報収集、地域の現状の把握を通して、地域コミュニティ組織が地域の実情に合わせて実施する地域活動に対して補助金の申請補助を行い、活動を支援する。補助対象経費:地域課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために学区総代会等の地縁組織が行う地域活動に要する経費補助率:10分の10(1学区につき250,000円を上限とする。)</p> <p>意図・成果</p> <p>地域コミュニティとの連絡調整を図り、地域による環境保全活動、防災防犯活動・文化活動等を支援していくことにより、地域支援の推進が図られている。なお、平成26年度より地域の諸課題の解決及び地域の活性化を推進するために、「岡崎市地域協働推進事業費補助金」を交付することとした。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	60	62	65	70	70
	支援した学区数 単位:学区	5	5	5	5	5
定性指標	2022年度達成結果	総代会役員会や鹿乗川を美しくする会理事会において、定期的な意見交換会を実施し情報を共有するとともに、個別要望に対しても取り次ぎなどの地域支援を実施した。				
	2023年度達成結果	総代会役員会や鹿乗川を美しくする会理事会において、定期的な意見交換会を実施し情報を共有するとともに、個別要望に対しても取り次ぎなどの地域支援を実施した。				
	2024年度達成結果	総代会役員会や鹿乗川を美しくする会理事会において、定期的な意見交換会を実施し情報を共有するとともに、個別要望に対しても取り次ぎなどの地域支援を実施した。				
	2024年度達成基準	地域活動の現状を正確に把握するため、総代会や鹿乗川を美しくする会の事務等を通じて、情報収集を行い、情報の共有化を図る。				
	2025年度達成基準	地域活動の現状を正確に把握するため、総代会や鹿乗川を美しくする会の事務等を通じて、情報収集を行い、情報の共有化を図る。				
指標分析	各地域コミュニティとの連携により、情報共有や各学区での活動への支援などは目的にかなった成果を上げている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	1.2	1.2	1.2

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域支援(矢作支所)					
担当所属	矢作支所					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域支援(六ツ美支所)		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	六ツ美支所		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>六ツ美支所が六ツ美地域と市との橋渡しを行い、地域と市が意見交換をしながら、地域の要望の実現と行政の円滑化を図る。六ツ美地区総代会連絡協議会、地域住民のボランティアによる清掃活動等の地域活動に対して支援していく。特に、地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化をする必要から、地域の独自性を活かした地域協働推進事業に補助を行う。支所を南海トラフ地震等の災害に対する防災拠点とするための地域との情報交換をする。</p> <p>対象</p> <p>支所管内の住民及び地域住民団体</p> <p>手段</p> <p>市関係団体として総代会連絡協議会の支援を行う。各学区で行う地域協働推進事業に対し補助金の審査及び申請補助を行う。大雨等の災害時に、地域支援隊を開設をする。</p> <p>意図・成果</p> <p>六ツ美地区が、市との間で意思の疎通が図られており、安全安心で活性化したまちづくりが推進されている。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	247	231	248	250	250
	支援した学区数 単位:学区	4	4	4	4	4
定性指標	2022年度達成結果	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務をすべて問題なく完了できた。				
	2023年度達成結果	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務をすべて問題なく完了できた。				
	2024年度達成結果	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務をすべて問題なく完了できた。				
	2024年度達成基準	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務の完了				
	2025年度達成基準	各学区が実施する地域協働推進事業に対する補助事務の完了				
指標分析	支援学区については、目標を達成することができた。支援件数については、目標には達しなかったが各学区の支援を問題なく完了することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	1.15	1.1	1.1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域支援(六ツ美支所)					
担当所属	六ツ美支所					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	4	3	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	3	3	2	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	齋田ゆかりの地交流支援業務		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	六ツ美支所		

事業概要			
<p>事業概要</p> <p>岡崎市と綾川町では、大正天皇即位の大嘗祭で悠紀齋田、主基齋田に選ばれたことを機縁として、それぞれ民間の保存会が中心となり、齋田の保存と継承活動及び相互の交流を行っている。地域の自主的な文化財の保存・伝統文化の後世への継承の機運等齋田を通じた民間主体の様々な交流活動が活発化する様、支援を行う。</p> <p>対象</p> <p>市民、六ツ美悠紀齋田保存会、岡崎市・綾川町齋田ゆかりの地交流会</p> <p>手段</p> <p>・主基齋田お田植えまつりほか行事等への相互参加 ・相互の観光、物産品の紹介 ・綾川町と連絡調整</p> <p>意図・成果</p> <p>・岡崎市が綾川町と連絡調整を図り、民間交流の支援をすることにより、民間主体の交流が活発化する。 ・岡崎市の観光・物産品が綾川町に周知される。</p>			

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	41	33	35	35	35
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	6月の悠紀齋田お田植えまつり及び綾川町との交流活動への支援が完了できた。				
	2023年度達成結果	6月の悠紀齋田お田植えまつり及び綾川町との交流活動への支援が完了できた。				
	2024年度達成結果	6月の悠紀齋田お田植えまつり及び綾川町との交流活動への支援が完了できた。				
	2024年度達成基準	6月の悠紀齋田お田植えまつり及び綾川町との交流活動への支援の完了				
	2025年度達成基準	6月の悠紀齋田お田植えまつり及び綾川町との交流活動への支援の完了				
指標分析	支援件数については、目標を達成することができた。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	158874	243502	126612
	人員(単位:人)	0.3	0.3	0.3

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	斎田ゆかりの地交流支援業務
担当所属	六ツ美支所

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	4	2	3	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	2	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	簡易郵便局事務受託		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	簡易郵便局事務受託
根拠法令要綱	-		
事業期間	1993 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	額田支所		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>日本郵便株式会社と契約を締結し受託した次の業務を行う。①郵便窓口業務②荷物の運送の取扱い③銀行代理業に係る業務④郵便貯金管理業務⑤生命保険契約維持管理業務⑥簡易生命保険管理業務</p> <p>対象</p> <p>利用者、主に地域住民</p> <p>手段</p> <p>当該受託事務が円滑かつ正確に遂行できるよう適正な人員配置を行い、担当職員は研修等に積極的に参加しスキルを向上させるとともに委託者である日本郵便株式会社と連絡を密にしながら業務を進めていく。</p> <p>意図・成果</p> <p>地域住民が額田保久簡易郵便局の存在により利便性が維持されるため山間地域のコミュニティが保持され、活性化へとつながる。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	簡易郵便局利用件数	1970	1721	1516	1800	1600
	単位:件					
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	額田保久簡易郵便局は、郵便物・郵便切手・はがき・印紙等の取扱い、郵便貯金など広範囲な業務を行い、地域の住民の利便性を高めているが、利用件数は減少傾向にある。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	2280510	2298057	2371874
	人員(単位:人)	2.67	2.74	2.74

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	簡易郵便局事務受託					
担当所属	額田支所					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	2	2	2	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	4	3	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある		
4	4	4	3	3		

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:一般型

業務活動名	地域支援(額田支所)		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	町内会活動の活性化
根拠法令要綱	岡崎市地域協働推進事業費補助金交付要綱		
事業期間	2013 ~ -	運営形態	自治事務(全部直営)
担当所属	額田支所		

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>第6次総合計画において、「町総代の事務負担の軽減に取り組むとともに、地域自治拠点である支所の機能をさらに強化し、地域の課題解決のために地域コミュニティ組織が行う地域活動を支援する」ことを基本施策の一つに掲げている。地域の意見を尊重しながら地域と市が連携できる仕組みづくりを進める。</p> <p>対象</p> <p>市民および地域コミュニティ型市民活動団体(町内会等の地縁組織)</p> <p>手段</p> <p>額田地域の地縁活動支援として、地域協働推進事業費補助金等による支援、地域要望等の連絡調整、総代業務の負担軽減を実施する。・岡崎市地域協働推進費補助金を活用する。①補助対象経費・・・地域の諸課題の解決及び地域コミュニティの活性化のために地縁組織が行う地域活動に要する経費 ②補助率・・・10/10</p> <p>意図・成果</p> <p>地域コミュニティと連絡調整を図り、地域による清掃活動、防災活動、文化活動等を支援していくことにより、地域支援の推進が図られている。地域支援の活性化を推進するため、「岡崎市地域協働推進事業費補助金」を活用する。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	支援した件数 単位:件	53	53	53	53	53
	支援した学区数 単位:学区	5	5	5	5	5
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準	地域コミュニティと定期的な意見交換会の場を設け、支援のニーズを把握し、地域活動に対する支援を実施する。				
指標分析	額田地域全学区で地域活動が実施され、それぞれの活動に対し補助金を活用し、活動の一助とすることができる。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	0	0	0
	人員(単位:人)	0.8	0.8	0.8

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	地域支援(額田支所)					
担当所属	額田支所					
評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	2	2	4	3	3	4
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%~10%未満減少 2:0%超~10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	2	3	3	3	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	4	4	4	3	3	

令和7年度 業務活動評価表

評価区分:維持管理型

業務活動名	額田センター管理		
分野別指針	多様な主体が協働・活躍できる社会づくり		
個別計画等	市民協働推進計画	基礎事業名	市民活動拠点の充実
根拠法令要綱	岡崎市額田センター条例		
事業期間	2018 ~ -	運営形態	自治事務(一部委託)
担当所属	額田支所		

事業概要	
<p>事業概要 額田センター及び設備棟に係る施設の維持管理(施設概要)額田センター:平成29年12月建築 延床面積 1,975.76 m²(行政棟:鉄筋コンクリート 2階建 交流棟:木造・鉄筋コンクリート造 平屋建)設備棟:平成27年11月建築 延床面積 28.71 m²(鉄筋コンクリート造 平屋建)</p> <p>対象 額田センター利用者</p> <p>手段 施設の保安、維持を図るための管理業務と、建物や設備等の補修等を行う。</p> <p>意図・成果 施設の適正な維持保守管理を行うことで円滑な利用が図られるようにする。</p>	

指標						
定量指標	指標名	2022年度実績値	2023年度実績値	2024年度実績値	2024年度目標値	2025年度目標値
	利用件数(コマ数) 単位:件	825	817	949	1100	1200
	- 単位:-					
定性指標	2022年度達成結果	-				
	2023年度達成結果					
	2024年度達成結果					
	2024年度達成基準					
	2025年度達成基準					
指標分析	市ホームページで利用案内をし、情報を広く周知し利用促進に努めている。					

コスト		2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
	事業費等(単位:円)	17099494	17847250	17719509
	人員(単位:人)	1	1	1

令和7年度 業務活動評価表

業務活動名	額田センター管理
担当所属	額田支所

評価	改善余地					
	市職員ならでのノウハウが必要である。	民間事業者、市民団体等と連携して行う余地はない。	単純な事務作業や入力作業は少ない。	紙の書類の取扱いは少ない。	庁内外からの電話対応や窓口対応は少ない。	勤務時間内に処理できている。(時間外勤務が少ない。)
	4:必要である 3:おおむね必要である 2:あまり必要ない 1:必要ない	4:連携の余地はない 3:あまり連携の余地はない 2:ある程度連携の余地がある 1:連携の余地がある	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:少ない 3:やや少ない 2:やや多い 1:多い	4:常にできている 3:ほぼできている 2:あまりできていない 1:全然できていない
	3	3	2	2	1	3
	有効性・効率性					
	業務内容は市民の権利・生命・財産の保護に直結している。	他業務に優先して行う必要がある。	民間企業等では同様のサービスが提供されていない。	この業務を廃止した場合に市民生活やまちづくりに大きな影響がある。	コストの削減が図られている。	
	4:直結している 3:おおむね直結している 2:あまり直結していない 1:直結していない	4:必要がある 3:おおむね必要がある 2:あまり必要がない 1:必要がない	4:提供されていない 3:あまり提供されていない 2:おおむね提供されている 1:提供されている	4:大きな影響がある 3:少し影響がある 2:あまり影響はない 1:影響はない	4:10%以上減少 3:0%～10%未満減少 2:0%超～10%未満増加 1:10%以上増加	
	2	3	3	3	2	
	リスク管理					
	業務手順が確立されている。	チェック・確認体制が整っており、かつ、機能している。	業務の進捗状況が管理されている。期限内に業務が完了できている。	部署内で必要な情報が共有されている。	長年解決されていない(あるいは着手されていない)問題はない。	
	4:確立されている 3:おおむね確立されている 2:あまり確立されていない 1:確立されていない	4:機能している 3:おおむね機能している 2:あまり機能していない 1:機能していない	4:できている 3:おおむねできている 2:あまりできていない 1:できていない	4:共有されている 3:おおむね共有されている 2:あまり共有されていない 1:共有されていない	4:問題はない 3:あまり問題はない 2:やや問題がある 1:問題がある	
	3	3	3	3	4	